

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月7日

上場会社名 **株式会社 エヌジェーケー**
 コード番号 9748
 (URL <http://www.njk.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表取締役社長 氏名 谷村直志
 問合せ先 責任者 役職名 管理本部 経理部長 氏名 長谷川正
 TEL (03) 5722-5700

決算取締役会開催日 平成18年11月7日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,282	(△ 1.2)	348	(185.8)	474	(98.0)
17年9月中間期	6,358	(8.3)	121	(-)	239	(-)
18年3月期	13,331		437		661	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	291	(8.2)	20	56
17年9月中間期	269	(-)	18	91
18年3月期	493		34	12

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 14,154,610株 17年9月中間期 14,222,622株 18年3月期 14,177,409株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	14,897	9,870	66.3	697 10
17年9月中間期	14,174	9,444	66.6	669 66
18年3月期	15,089	9,776	64.8	690 19

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 14,159,253株 17年9月中間期 14,103,865株 18年3月期 14,150,645株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 1,180,776株 17年9月中間期 1,236,164株 18年3月期 1,189,384株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	13,600	730	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 25銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	10.00	10.00
19年3月期 (実績)	0.00	—	10.00
19年3月期 (予想)	—	10.00	

※業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料5-7ページをご参照ください。

7. 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円)

区 分	期 別	前中間会計期末 (平成17年9月30日)		当中間会計期末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(資 産 の 部)		%		%		%
I. 流動資産		7,328,396	51.7	7,700,069	51.7	8,094,494	53.6
1. 現金及び預金		1,712,948		1,805,670		1,538,076	
2. 受取手形 *5		82,269		87,335		100,372	
3. 売掛金		2,138,738		2,091,670		2,830,556	
4. 有価証券		2,508,677		2,813,275		2,909,892	
5. たな卸資産		497,149		571,448		310,771	
6. 繰延税金資産		205,108		202,695		248,219	
7. その他		190,854		149,813		166,295	
貸倒引当金		△ 7,350		△ 21,840		△ 9,690	
II. 固定資産		6,845,702	48.3	7,197,880	48.3	6,994,701	46.4
1. 有形固定資産		1,650,356	11.6	1,598,391	10.7	1,617,128	10.7
(1) 建物 *1,2		659,173		619,954		637,535	
(2) 土地 *2,3		948,444		948,444		948,444	
(3) その他 *1		42,738		29,992		31,148	
2. 無形固定資産		210,741	1.5	294,653	2.0	233,848	1.6
(1) ソフトウェア		169,894		253,671		191,653	
(2) その他		40,846		40,981		42,194	
3. 投資その他の資産		4,984,604	35.2	5,304,835	35.6	5,143,724	34.1
(1) 投資有価証券		2,557,180		2,954,264		2,795,465	
(2) 関係会社株式		1,434,103		1,434,220		1,454,220	
(3) 敷金及び保証金		363,000		308,086		313,921	
(4) 繰延税金資産		157,958		133,473		96,226	
(5) その他		568,317		488,751		574,065	
貸倒引当金		△ 95,955		△ 13,960		△ 90,175	
資産合計		14,174,098	100.0	14,897,949	100.0	15,089,195	100.0

中間貸借対照表

(単位：千円)

区 分	期 別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)		%		%		%
I.	流動負債	3,084,002	21.8	4,085,753	27.4	4,338,571	28.7
	1. 買掛金	726,652		761,102		890,298	
	2. 短期借入金 *2	1,425,600		2,327,400		2,205,600	
	3. 未払法人税等	40,843		133,391		235,084	
	4. 未払賞与	473,083		454,355		532,655	
	5. 役員賞与引当金	-		5,000		-	
	6. その他 *6	417,823		404,504		474,933	
II.	固定負債	1,645,332	11.6	941,725	6.3	974,027	6.5
	1. 長期借入金 *2	747,400		-		44,600	
	2. 再評価に係る繰延税金負債 *3	23,462		23,462		23,462	
	3. 退職給付引当金	793,754		845,797		820,381	
	4. 役員退職慰労金引当金	54,547		42,911		57,766	
	5. 執行役員退職慰労金引当金	9,842		13,212		11,510	
	7. その他	16,327		16,343		16,307	
	負債合計	4,729,335	33.4	5,027,479	33.7	5,312,599	35.2
	(資本の部)						
I.	資本金	4,222,425	29.8	-	-	4,222,425	28.0
II.	資本剰余金	3,505,591	24.7	-	-	3,505,591	23.2
	資本準備金	3,505,591		-	-	3,505,591	
III.	利益剰余金	2,902,666	20.5	-	-	3,125,586	20.7
	1. 利益準備金	152,330		-	-	152,330	
	2. 任意積立金	2,575,848		-	-	2,575,848	
	3. 中間(当期)未処分利益	174,488		-	-	397,407	
IV.	土地再評価差額金 *3	△ 966,588	△ 6.8	-	-	△ 966,588	△ 6.4
V.	その他有価証券評価差額金	239,385	1.7	-	-	331,586	2.2
VI.	自己株式	△ 458,718	△ 3.3	-	-	△ 442,005	△ 2.9
	資本合計	9,444,763	66.6	-	-	9,776,596	64.8
	負債資本合計	14,174,098	100.0	-	-	15,089,195	100.0

(単位：千円)

区 分	期 別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純 資 産 の 部)							
I. 株 主 資 本		—	—	10,553,861	70.8	—	—
1. 資 本 金		—	—	4,222,425	28.3	—	—
2. 資 本 剰 余 金		—	—	3,505,591	23.5	—	—
資 本 準 備 金		—	—	3,505,591		—	—
3. 利 益 剰 余 金		—	—	3,264,761	21.9	—	—
(1) 利 益 準 備 金		—	—	152,330		—	—
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金		—	—			—	—
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金		—	—	109,957		—	—
別 途 積 立 金		—	—	2,410,000		—	—
繰 越 利 益 剰 余 金		—	—	592,473		—	—
4. 自 己 株 式		—	—	△ 438,916	△ 2.9	—	—
II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等		—	—	△ 683,391	△ 4.5	—	—
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		—	—	283,196	1.9	—	—
2. 土 地 再 評 価 差 額 金 *3		—	—	△ 966,588	△ 6.4	—	—
純 資 産 合 計		—	—	9,870,470	66.3	—	—
負 債 純 資 産 合 計		—	—	14,897,949	100.0	—	—

中間損益計算書

(単位：千円)

区 分	期 別	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
I. 売 上 高		6,358,443	100.0	6,282,582	100.0	13,331,345	100.0
II. 売 上 原 価		5,030,691	79.1	4,852,825	77.2	10,542,403	79.1
売 上 総 利 益		1,327,751	20.9	1,429,757	22.8	2,788,941	20.9
III. 販売費及び一般管理費		1,205,945	19.0	1,081,625	17.2	2,351,665	17.6
営 業 利 益		121,806	1.9	348,131	5.6	437,275	3.3
IV. 営 業 外 収 益	*1	142,670	2.3	147,681	2.4	269,905	2.0
V. 営 業 外 費 用	*2	25,054	0.4	21,652	0.4	45,438	0.3
経 常 利 益		239,423	3.8	474,161	7.6	661,742	5.0
VI. 特 別 利 益	*3	328,244	5.2	-	-	331,654	2.5
VII. 特 別 損 失	*4,7	213,898	3.4	4,649	0.1	216,932	1.7
税引前中間（当期）純利益		353,769	5.6	469,512	7.5	776,464	5.8
法人税、住民税及び事業税		62,611	1.0	137,015	2.2	305,291	2.3
法 人 税 等 調 整 額		22,138	0.4	41,475	0.7	△ 22,495	△ 0.2
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益		269,019	4.2	291,021	4.6	493,668	3.7
前 期 繰 越 利 益		39,063		-		39,063	
自 己 株 式 処 分 差 損		△ 29		-		1,759	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		△ 133,564		-		133,564	
中 間 （ 当 期 ） 未 処 分 利 益		174,488		-		397,407	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計			
				その他利益剰余金						
		資本準備金		プログラム等準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	4,222,425	3,505,591	152,330	165,848	2,410,000	397,407	3,125,586	△ 442,005	10,411,597	
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当 (注) *1						△ 141,506	△ 141,506		△ 141,506	
役員賞与 (注) *1						△ 10,000	△ 10,000		△ 10,000	
中間純利益						291,021	291,021		291,021	
プログラム等準備 金取崩額 (注) *2				△ 55,891		55,891	—		—	
自己株式の取得							—	△ 631	△ 631	
自己株式の処分						△ 339	△ 339	3,719	3,380	
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	△ 55,891	—	195,066	139,175	3,088	142,263	
平成18年9月30日 残高	4,222,425	3,505,591	152,330	109,957	2,410,000	592,473	3,264,761	△ 438,916	10,553,861	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高	331,586	△ 966,588	△ 635,001	9,776,596
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当 (注) *1				△ 141,506
役員賞与 (注) *1				△ 10,000
中間純利益				291,021
プログラム等準備 金取崩額 (注) *2				—
自己株式の取得				△ 631
自己株式の処分				3,380
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△ 48,389	—	△ 48,389	△ 48,389
中間会計期間中の 変動額合計	△ 48,389	—	△ 48,389	93,873
平成18年9月30日 残高	283,196	△ 966,588	△ 683,391	9,870,470

(注)1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 2. プログラム等準備金の取崩額のうち、平成18年6月の定時株主総会決議に基づき取崩額は35,996千円であり、平成18年9月中間期の中間決算手続きに係る取崩額は19,894千円であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商 品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② 製 品 個別法による原価法によっております。</p> <p>③ 原材料 総平均法による原価法によっております。</p> <p>④ 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商 品 同 左</p> <p>② 製 品 同 左</p> <p>③ 原材料 同 左</p> <p>④ 仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商 品 同 左</p> <p>② 製 品 同 左</p> <p>③ 原材料 同 左</p> <p>④ 仕掛品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上してあります。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によってあります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成17年 4 月 1 日) (至 平成17年 9 月 30 日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成18年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平成17年 4 月 1 日) (至 平成18年 3 月 31 日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（517,362千円）については、5年による按分額を費用処理し、前事業年度末において全額計上を終了しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年7月において、適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、59,792千円であり、特別利益に適格退職年金制度終了益として計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社所定の「役員退職慰労金規則」の規定に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号）を適用しております。</p> <p>この結果、前事業年度と同一の基準によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ5,000千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（517,362千円）については、5年による按分額を費用処理し、前事業年度末において全額計上を終了しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年7月において、適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、59,792千円であり、特別利益に適格退職年金制度終了益として計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社所定の「役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末支給額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成17年 4 月 1 日) (至 平成17年 9 月 30 日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成18年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平成17年 4 月 1 日) (至 平成18年 3 月 31 日)
3. 引当金の計上基準	(4) 執行役員退職慰労金引当金 執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社所定の「執行役員退職慰労金規則」の規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5) 執行役員退職慰労金引当金 同 左	(4) 執行役員退職慰労金引当金 執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社所定の「執行役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 …借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は203,819千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益に与える影響額は軽微であります。税引前当期純利益は203,819千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,870,470千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追 加 情 報

<p style="text-align: center;">前 中 間 会 計 期 間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当 中 間 会 計 期 間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前 事 業 年 度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)</p>
<p>(土地再評価に係る繰延税金の処理) 日本公認会計士協会監査委員会報告第70号「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」に基づき、必要な処理を行っております。</p> <p>この結果、当中間会計期間末の「土地再評価差額金」は従前の方法による場合に比べ 328,002千円減少し、「再評価に係る繰延税金資産」は同額減少しております。なお、中間純利益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(土地再評価に係る繰延税金の処理) 日本公認会計士協会監査委員会報告第70号「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」に基づき、必要な処理を行っております。</p> <p>この結果、当事業年度末の「土地再評価差額金」は従前の方法による場合に比べ 328,002千円減少し、「再評価に係る繰延税金資産」は同額減少しております。なお、当期純利益への影響はありません。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																						
*1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,468,719 千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,523,929 千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,501,212 千円																																																						
*2. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建</td> <td style="text-align: center;">物</td> <td style="text-align: right;">327,102 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土</td> <td style="text-align: center;">地</td> <td style="text-align: right;">305,555 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">632,657 千円</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">625,000 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(1年以内返済予定額含む)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">825,000 千円</td> </tr> </table>	建	物	327,102 千円	土	地	305,555 千円	計		632,657 千円	短 期 借 入 金	200,000 千円	長 期 借 入 金	625,000 千円	(1年以内返済予定額含む)		計		825,000 千円	*2. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建</td> <td style="text-align: center;">物</td> <td style="text-align: right;">305,555 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土</td> <td style="text-align: center;">地</td> <td style="text-align: right;">311,645 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">617,200 千円</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">60,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">605,000 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(1年以内返済予定額含む)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">665,000 千円</td> </tr> </table>	建	物	305,555 千円	土	地	311,645 千円	計		617,200 千円	短 期 借 入 金	60,000 千円	長 期 借 入 金	605,000 千円	(1年以内返済予定額含む)		計		665,000 千円	*2. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建</td> <td style="text-align: center;">物</td> <td style="text-align: right;">319,183 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土</td> <td style="text-align: center;">地</td> <td style="text-align: right;">305,555 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">624,738 千円</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">615,000 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(1年以内返済予定額含む)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">815,000 千円</td> </tr> </table>	建	物	319,183 千円	土	地	305,555 千円	計		624,738 千円	短 期 借 入 金	200,000 千円	長 期 借 入 金	615,000 千円	(1年以内返済予定額含む)		計		815,000 千円
建	物	327,102 千円																																																						
土	地	305,555 千円																																																						
計		632,657 千円																																																						
短 期 借 入 金	200,000 千円																																																							
長 期 借 入 金	625,000 千円																																																							
(1年以内返済予定額含む)																																																								
計		825,000 千円																																																						
建	物	305,555 千円																																																						
土	地	311,645 千円																																																						
計		617,200 千円																																																						
短 期 借 入 金	60,000 千円																																																							
長 期 借 入 金	605,000 千円																																																							
(1年以内返済予定額含む)																																																								
計		665,000 千円																																																						
建	物	319,183 千円																																																						
土	地	305,555 千円																																																						
計		624,738 千円																																																						
短 期 借 入 金	200,000 千円																																																							
長 期 借 入 金	615,000 千円																																																							
(1年以内返済予定額含む)																																																								
計		815,000 千円																																																						
*3. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当中間会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 78,268 千円	*3. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当中間会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 79,876 千円	*3. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 78,268 千円																																																						
4. 保証債務 エーアイ出版(株)の取次店に対する支払債務 取次店からの返品による支払債務が売掛債権を上回った場合に生じる支払義務	4. 保証債務 エヌジェーケーテクノ・システム(株)の取次店に対する支払債務 取次店からの返品による支払債務が売掛債権を上回った場合に生じる支払義務	4. 保証債務 エヌジェーケーテクノ・システム(株)の取次店に対する支払債務 取次店からの返品による支払債務が売掛債権を上回った場合に生じる支払義務																																																						
	*5. 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受 取 手 形 1,322 千円																																																							
*6. 未払消費税等 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として計上しております。 当中間会計期間末における未払消費税等は68,028千円であり、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	*6. 未払消費税等 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として計上しております。 当中間会計期間末における未払消費税等は84,876千円であり、流動負債の「その他」に含めて表示しております。																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>*1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">5,865 千円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td style="text-align: right;">26,900 千円</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td style="text-align: right;">3,013 千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">50,937 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">42,210 千円</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">4,264 千円</td></tr> </table>	受取利息	5,865 千円	有価証券利息	26,900 千円	収益分配金	3,013 千円	受取配当金	50,937 千円	投資有価証券売却益	42,210 千円	賃貸収入	4,264 千円	<p>*1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">6,522 千円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td style="text-align: right;">45,390 千円</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td style="text-align: right;">5,920 千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">59,094 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">11,923 千円</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">3,351 千円</td></tr> </table>	受取利息	6,522 千円	有価証券利息	45,390 千円	収益分配金	5,920 千円	受取配当金	59,094 千円	投資有価証券売却益	11,923 千円	賃貸収入	3,351 千円	<p>*1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">11,017 千円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td style="text-align: right;">73,263 千円</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td style="text-align: right;">12,899 千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">51,622 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">92,561 千円</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">8,343 千円</td></tr> </table>	受取利息	11,017 千円	有価証券利息	73,263 千円	収益分配金	12,899 千円	受取配当金	51,622 千円	投資有価証券売却益	92,561 千円	賃貸収入	8,343 千円
受取利息	5,865 千円																																					
有価証券利息	26,900 千円																																					
収益分配金	3,013 千円																																					
受取配当金	50,937 千円																																					
投資有価証券売却益	42,210 千円																																					
賃貸収入	4,264 千円																																					
受取利息	6,522 千円																																					
有価証券利息	45,390 千円																																					
収益分配金	5,920 千円																																					
受取配当金	59,094 千円																																					
投資有価証券売却益	11,923 千円																																					
賃貸収入	3,351 千円																																					
受取利息	11,017 千円																																					
有価証券利息	73,263 千円																																					
収益分配金	12,899 千円																																					
受取配当金	51,622 千円																																					
投資有価証券売却益	92,561 千円																																					
賃貸収入	8,343 千円																																					
<p>*2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">14,080 千円</td></tr> <tr><td>遊休資産管理費用</td><td style="text-align: right;">8,617 千円</td></tr> </table>	支払利息	14,080 千円	遊休資産管理費用	8,617 千円	<p>*2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">13,128 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70 千円</td></tr> <tr><td>遊休資産管理費用</td><td style="text-align: right;">5,086 千円</td></tr> </table>	支払利息	13,128 千円	貸倒引当金繰入額	70 千円	遊休資産管理費用	5,086 千円	<p>*2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">27,863 千円</td></tr> <tr><td>遊休資産管理費用</td><td style="text-align: right;">14,573 千円</td></tr> </table>	支払利息	27,863 千円	遊休資産管理費用	14,573 千円																						
支払利息	14,080 千円																																					
遊休資産管理費用	8,617 千円																																					
支払利息	13,128 千円																																					
貸倒引当金繰入額	70 千円																																					
遊休資産管理費用	5,086 千円																																					
支払利息	27,863 千円																																					
遊休資産管理費用	14,573 千円																																					
<p>*3. 特別利益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社債務保証 損失引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">126,600 千円</td></tr> <tr><td>関係会社有償減資 払戻益</td><td style="text-align: right;">139,277 千円</td></tr> <tr><td>適格退職年金制度 終了益</td><td style="text-align: right;">59,792 千円</td></tr> </table>	関係会社債務保証 損失引当金戻入益	126,600 千円	関係会社有償減資 払戻益	139,277 千円	適格退職年金制度 終了益	59,792 千円	—————	<p>*3. 特別利益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">3,410 千円</td></tr> <tr><td>関係会社債務保証 損失引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">126,600 千円</td></tr> <tr><td>関係会社有償減資 払戻益</td><td style="text-align: right;">139,277 千円</td></tr> <tr><td>適格退職年金制度 終了益</td><td style="text-align: right;">59,792 千円</td></tr> </table>	貸倒引当金戻入益	3,410 千円	関係会社債務保証 損失引当金戻入益	126,600 千円	関係会社有償減資 払戻益	139,277 千円	適格退職年金制度 終了益	59,792 千円																						
関係会社債務保証 損失引当金戻入益	126,600 千円																																					
関係会社有償減資 払戻益	139,277 千円																																					
適格退職年金制度 終了益	59,792 千円																																					
貸倒引当金戻入益	3,410 千円																																					
関係会社債務保証 損失引当金戻入益	126,600 千円																																					
関係会社有償減資 払戻益	139,277 千円																																					
適格退職年金制度 終了益	59,792 千円																																					
<p>*4. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>電話加入権売却損</td><td style="text-align: right;">9,292 千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">586 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">203,819 千円</td></tr> </table>	電話加入権売却損	9,292 千円	有形固定資産廃棄損	586 千円	減損損失	203,819 千円	<p>*4. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">160 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,744 千円</td></tr> <tr><td>事務所移転費用</td><td style="text-align: right;">1,743 千円</td></tr> </table>	有形固定資産廃棄損	160 千円	投資有価証券評価損	2,744 千円	事務所移転費用	1,743 千円	<p>*4. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">66 千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">736 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア廃棄損</td><td style="text-align: right;">2,793 千円</td></tr> <tr><td>電話加入権売却損</td><td style="text-align: right;">9,314 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">203,819 千円</td></tr> </table>	たな卸資産廃棄損	66 千円	有形固定資産廃棄損	736 千円	ソフトウェア廃棄損	2,793 千円	電話加入権売却損	9,314 千円	減損損失	203,819 千円														
電話加入権売却損	9,292 千円																																					
有形固定資産廃棄損	586 千円																																					
減損損失	203,819 千円																																					
有形固定資産廃棄損	160 千円																																					
投資有価証券評価損	2,744 千円																																					
事務所移転費用	1,743 千円																																					
たな卸資産廃棄損	66 千円																																					
有形固定資産廃棄損	736 千円																																					
ソフトウェア廃棄損	2,793 千円																																					
電話加入権売却損	9,314 千円																																					
減損損失	203,819 千円																																					
<p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">33,260 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">50,499 千円</td></tr> </table>	有形固定資産	33,260 千円	無形固定資産	50,499 千円	<p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">25,419 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">44,703 千円</td></tr> </table>	有形固定資産	25,419 千円	無形固定資産	44,703 千円	<p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">66,701 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">102,281 千円</td></tr> </table>	有形固定資産	66,701 千円	無形固定資産	102,281 千円																								
有形固定資産	33,260 千円																																					
無形固定資産	50,499 千円																																					
有形固定資産	25,419 千円																																					
無形固定資産	44,703 千円																																					
有形固定資産	66,701 千円																																					
無形固定資産	102,281 千円																																					
<p>6. 当社の主力であるソフトウェア開発事業の売上高は、通常の営業形態として上半期に比べ下半期に検収される割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に大きな相違があり、上半期と下半期の業績には大きな差異が生じます。</p>	同 左	—————																																				
<p>*7. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">石川県小松市</td> <td>事業用施設</td> <td>土地及び建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研修寮施設</td> <td>土地及び建物</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>千葉県我孫子市</td> <td>事業用施設</td> <td>土地及び建物等</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を管理会計上の営業損益に係る事業所単位にグループ化しております。</p> <p>当中間会計期間において、減損の兆候が認められる事業用資産、並びに、将来の具体的使用計画のない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（203,819千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、石川県小松市 141,981千円（内、土地63,281千円、建物77,737千円、その他963千円）、千葉県我孫子市61,837千円（内、土地25,394千円、建物36,373千円、その他68千円）であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	石川県小松市	事業用施設	土地及び建物等		研修寮施設	土地及び建物	遊休	千葉県我孫子市	事業用施設	土地及び建物等	遊休	—————	<p>*7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">石川県小松市</td> <td>事業用施設</td> <td>土地及び建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研修寮施設</td> <td>土地及び建物</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>千葉県我孫子市</td> <td>事業用施設</td> <td>土地及び建物等</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を管理会計上の営業損益に係る事業所単位にグループ化しております。</p> <p>当事業年度において、減損の兆候が認められる事業用資産、並びに、将来の具体的使用計画のない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（203,819千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、石川県小松市 141,981千円（内、土地63,281千円、建物77,737千円、その他963千円）、千葉県我孫子市61,837千円（内、土地25,394千円、建物36,373千円、その他68千円）であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	石川県小松市	事業用施設	土地及び建物等		研修寮施設	土地及び建物	遊休	千葉県我孫子市	事業用施設	土地及び建物等	遊休						
場所	用途	種類	その他																																			
石川県小松市	事業用施設	土地及び建物等																																				
	研修寮施設	土地及び建物	遊休																																			
千葉県我孫子市	事業用施設	土地及び建物等	遊休																																			
場所	用途	種類	その他																																			
石川県小松市	事業用施設	土地及び建物等																																				
	研修寮施設	土地及び建物	遊休																																			
千葉県我孫子市	事業用施設	土地及び建物等	遊休																																			

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成17年9月30日）及び当中間会計期間末（平成18年9月30日）並びに前事業年度末（平成18年3月31日）における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,189	1	10	1,180
合計	1,189	1	10	1,180

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、ストック・オプション行使による減少であります。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 669円66銭 1株当たり中間純利益金額 18円91銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 18円84銭	1株当たり純資産額 697円10銭 1株当たり中間純利益金額 20円56銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 20円42銭	1株当たり純資産額 690円19銭 1株当たり当期純利益金額 34円12銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 33円91銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	269,019	291,021	493,668
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	10,000
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	269,019	291,021	483,668
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,222	14,154	14,177
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (千株)	56	94	86

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 平成17年9月30日	当中間会計期間末 平成18年9月30日	前事業年度末 平成18年3月31日
純資産の部の合計額 (千円)	—	9,870,470	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	—	9,870,470	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	—	14,159	—

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
<p>(連結子会社の合併)</p> <p>平成17年10月1日を合併期日として、連結子会社であるエヌジェーケーテクノ・システム㈱は、同社を存続会社として連結子会社であるエーアイ出版㈱を吸収合併しております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>